

市議会だより おおだ

No. 72

2023(令和5)年7月20日発行

表紙の写真
波根町 カミミール祭り(胡摩田弘孝議員撮影)
～花言葉は「逆境に耐える」～

- 🌸 6月定例会・4月臨時会 2
- 🌸 一般質問に11人 5
- 🌸 特別委員会報告 11
- 🌸 8/20おでかけトーク開催します ... 12



6月定例会市議会は、令和5年6月12日(月)～27日(火)までの会期で開催され、上程された議案について慎重に審議した結果、全議案とも原案どおり可決しました。



（一般会計総額 236億1,189万円）



キャッシュレス・ポイント還元事業 3,100万円

地域経済の活性化と消費の下支えを図るため、キャッシュレス決済のポイント還元キャンペーンを実施



幼年消防クラブ用活動資機材

コミュニティ助成事業 320万円

コミュニティ助成事業(宝くじ助成事業)の採択により、消防団防火装備及び幼年消防クラブ活動備品等を整備

議員提出議案

【全会一致・原案可決】

▼地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について

地方公共団体では地域公共サービスを担う人員は不足し疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また多発する大規模災害への対策も迫られている。大田市議会は、国に対し、2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、これらに対応する、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう求める意見書を提出した。

皆さんのからの請願・陳情

【不採択】

▼国に「消費税インボイス制度の実施中止を求める」請願

(請願者) 大田農業で元気になるつう会

会長 川村 孝信

【継続審査(産業建設委員会付託)】

▼サンレディー大田の継続利用を求める件についての請願

(請願者)

サンレディー大田の継続利用を求める会

会長 幸田三重子

【継続審査(産業建設委員会付託)】

▼森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める請願

(請願者)

大田市森林組合

代表理事組合長 林 達夫

島根県木材協会

大田支部長 山形 弘司

6月定例市議会

令和5年6月12日(月)

～6月27日(火)

一般会計
補正予算
(第2号)

補正額 9億172万円

主な補正内容



公共施設緊急補修・
修繕対策事業 2億210万円

「大田市公共施設改修及び修繕対策優先度判定委員会」において緊急対応の必要があると判断した危険箇所の補修・修繕を実施



新型コロナウイルスワクチン
接種事業 1億6,181万円

現行の特例臨時接種を延長し、引き続き自己負担なしでのワクチン接種を実施

4月臨時市議会

全会一致
可決

4月19日
開催

令和5年度一般会計補正予算(第1号)
1億8,017万円

主な補正内容	補正額
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金(児童1人あたり5万円)を支給)	4,231万円
畜産経営持続支援事業 (飼料価格が高止まりする中、島根県の制度と連携し、飼料購入に係る生産者の負担部分の一部を支援)	1億3,786万円

特別委員会の設置

●新庁舎建設調査検討
特別委員会(17名)

◆設置の目的

竣工から40年が経過し、建替えが検討されている市役所本庁舎の新庁舎建設に関する調査検討、並びに意見具申。

◆委員定数

議長を除く議員全員

◇4月臨時会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛成	反対等	塩谷裕志	伊藤康浩	柿田賢次	清水好	宮脇康郎	和田章一郎	亀谷優子	根宜和之	森山幸太	胡摩田弘孝	小川和也	石田洋治	松村信之	河村賢治	月森和弘	石橋秀利	清水勝	小林太	
■市長提出議案																							
議案第127号 令和5年度大田市一般会計補正予算（第1号）		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—

※定数18名、うち議長（小林 太）は採決に加わりません
 ※○は賛成、●は反対等（反対、継続審査、態度保留等々）
 ※欠は欠席

◇6月定例会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛成	反対等	塩谷裕志	伊藤康浩	柿田賢次	清水好	宮脇康郎	和田章一郎	亀谷優子	根宜和之	森山幸太	胡摩田弘孝	小川和也	石田洋治	松村信之	河村賢治	月森和弘	石橋秀利	清水勝	小林太	
■市長提出議案																							
議案第128号 専決処分（大田市税条例の一部を改正する条例制定）の承認について		承認	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第129号 専決処分（大田市都市計画税条例の一部を改正する条例制定）の承認について		承認	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第130号 令和5年度大田市一般会計補正予算（第2号）		可決	15:2	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第131号 令和5年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		可決	15:2	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第132号 大田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第133号 大田市税条例の一部を改正する条例制定について		可決	15:2	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第134号 大田市地域振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第135号 大田市火災予防条例の一部を改正する条例制定について		可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第136号 財産の取得について		可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第137号 市道路線の認定及び変更について		可決	14:3	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
■議員提出議案																							
議案第138号 特別委員会設置目的の一部改正について		可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第139号 特別委員会の設置について		可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
意第5号 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について		可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
■請願・陳情																							
請願第2号 国に「消費税インボイス制度の実施中止を求める」請願		不採択	5:12	●	●	○	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	—
請願第3号 サンレディー大田の継続利用を求める件についての請願		継続審査		議会閉会中の継続審査（産業建設委員会付託）																			
請願第4号 森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める請願		継続審査		議会閉会中の継続審査（産業建設委員会付託）																			

※定数18名、うち議長（小林 太）は採決に加わりません
 ※○は賛成、●は反対等（反対、継続審査、態度保留等々）

いっぱん質問

市政に対する一般質問は、6月15日、16日に行われ、11人の議員が執行部の考えをたどしました。
質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は1人1議題とし、その他の質問項目があった場合は、質問項目のみを掲載しています。(内容は、ホームページ(<http://www.city.oda.lg.jp/>)で閲覧できます。)



▲くりの里 産直市場 隣の畑で行われた芋の苗植え (6月17日 久利町)

空き家利活用に向けて推進を

順次データベース化し
空き不動産の利活用を図る

かきだ けんじ 議員
柿田 賢次



質問 大田市空家等対策計画に基づき取り組みを進めているが、大田市も空き家件数は3,000件を優に超えている状況である。

- 空き家適正管理、利活用推進に向けて以下3点について伺う。
- ① 中心市街地地域の、空き不動産のデータベース化の状況は
 - ② 空き家バンク登録できない物件への対応
 - ③ 空き家適正管理啓発チラシの周知方法

答弁

① 昨年度は当区域の内、大田産40件について、利活用の可能性など優先度の高い物件の所有者、連絡先を調査した。今年度は、優先度の高い物

件から、詳細な物件調査や、賃貸・売買の意思確認、契約条件等の確認、空き地の所有者調査もする予定である。
調査した情報は順次データベース化していくが、区域内の調査完了には5年以上要するものと見込まれる。
② 昨年度は、相談件数209件で、その内調査件数は118件、空き家バンク登録は30件である。
登録されなかった88件の理由は、約4分の1が老朽化であり、所有者には修繕後の登録再申請や解体希望者には業者などを紹介している。
③ 毎年度、固定資産納税通知書と共に、啓発用チラシを同封している。
ご指摘のとおり所有者の死亡等による納税義務者変更の手続き時にも周知を図っていくこととし、空き家の適正管理の必要性・管理方法・利活用の紹介に加え、今後は、新しい情報を盛り込むなど工夫していく。

増える不登校 現状と支援策は

誰もが取り残されることなく
学ぶ環境を整備する

いしだ ようじ
石田 洋治 議員



家庭環境の変化などのほか、新型コロナウイルス感染症による影響もあると考えられる。

②学校現場では、教員が本人や保護者と面接を行い、その上で市教育委員会、医療や相談機関等が連携して保護者への相談支援を行っているほか、スクールソーシャルワーカーによる相談もある。

③教室に入りづらい児童に学習できる場を提供したり、学校以外では、適応指導教室「あすなろ」を設置している。外出することが困難な児童生徒には、オンラインで家庭学習を行う場合もある。一方、市内で物づくりをされている方々のところで学ぶ「ゴッドハンドプロジェクト」を実施し、自分に合った生き方、進路について学ぶ機会も設けている。

④高校進学への学習評価については、あすなろ教室やオンライン学習での学習評価をし、本人に合わせた学習支援をしながら、進路指導を行っている。

⑤不登校の生徒の高校進学支援
⑥多様な学びの場の確保や、指導体制の整備

質問 小・中・高等学校の不登校の児童生徒数が急増し、約30万人となる中、文部科学省は、令和5年3月に、誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現していくこと「COOOLプラン」を発表した。本市における現状と支援策について所見を伺う。

回答 ①不登校児童生徒は、近年急増しており、小学校では令和3年度の21名から昨年度42名に、中学校は令和3年度の41名から昨年度44名に増えている。要因は、友人関係や

石田議員その他の質問項目

・書かない窓口の導入について

学校給食 無償化、負担の軽減、 地場産を

給食費無償化は国の方策を注視
地産地消は継続的に取り組む

みやわき やすろう
宮脇 康郎 議員



てを無償化することは、当市の財政事情から見ると、他の行政サービスの縮小、または断念ということにつながり、現状では困難である。6月13日、政府が示したことも未来戦略方針案では、学校給食費の無償化の実現に向け、まず、実態調査を速やかにを行い、1年以内にその結果を公表しその上で、法制面等も含めた課題整理を行い、具体的方策を検討するとしており、その内容や方向性を注視して行く。地場産の使用については6月と11月をおおだ・ふるさと給食週間として位置づけ、大田市産を中心に、県内産地場産物を通常より多く学校給食に取り入れている。昨年度の実績では、大田市産が49・16%、県内産が28・21%、合計77・36%が地場産物となっており、使用率は上昇している。

質問 コロナ禍及び物価高騰のなか、小中学校の学校給食費について、無償化を求める運動が全国に広がり、小中学校とも無償化している自治体は、2017年度の76自治体から昨年12月時点での254自治体(全国の約15%)に、本年4月からは東京の7特別区が無償化に踏みきった。憲法では、義務教育は無償とされ、給食費も無償とするのが、国の責任であるが、全国の動きの中で、大田市も無償化や保護者負担の軽減を検討すべきと思うが、所見を伺う。また、給食の地場産の現状、この数年の推移を伺う。

回答 給食費のうち約1億円が保護者負担となっており、その全

宮脇議員その他の質問項目

・高齢者の健康づくりと高齢者スポーツの推進について

スマートフォンを 活用した観光振興を

インバウンド対応に向けしっかり
プロモーションしていく

しみず こお
清水 好 議員



フレットデータを掲載し、ウェブ上でパンフレットなどを閲覧できるような環境を整えている。

特に、各案内所では様々な情報がQRコードでも読み取りできるようになっており、随時スマートフォンでウェブサイトに誘導し、情報を取得できるようになっている。

③大田市観光サイト、石見銀山世界遺産センターサイト、日本遺産ホームページは多言語化しており、スマートフォンでも閲覧できる。また、大森、温泉津の町並みにおいては各施設、案内所などでQRコードを読み取り説明を見ることができるようになっている。



▶QRコードによる観光案内

質問

観光客に対して、大田市内の観光地域の電波の状況はいかがか。

①電波環境を把握しているか。
②QRコードによる観光案内が充実しているか。

③海外からの旅行者に対しての言語対応は出来ているか。

答弁

①石見銀山、三瓶山、温泉津温帯、泉、仁摩サンドミュージアムなど市内観光地については、NTTドコモ、エーユー、ソフトバンクなどがサービス提供エリアとなっているが、地形の関係や場所によっては電波の強弱はあると認識している。

②ポスターやパンフレットなどを作成する際には、QRコードを記載している。また、大田市観光サイトにはパン

こども基本法の制定 大田市の見解は

こども家庭センター設置に向け
体制強化と人材育成を図る

もりやま こうた
森山 幸太 議員



本市においても、今後、国より示される様々な方針や施策を整理し、当基本法が目指す理念の実現に向け取り組んでいきたいと考えている。

現行計画の「大田市子ども子育て支援事業計画」「おおだ健やかプラン」は、次期計画（R7）においては、今後示される国の方針に基づき検討策定していく。また当基本法に定められた「大田市子ども計画」策定も検討する必要がある。

また、国が示す「こども家庭センター」の設置に向け、児童福祉と母子保健に精通した総括支援員が必要であり、これまで以上の体制強化と専門職の確保と人材育成が必要である。



質問

2022年6月、「こどもまんなか社会の実現に向け、こども家庭庁設置法とともに、「こども基本法」が制定・公布され、今年の4月に施行された。こども基本法は、こども施策の総合的推進を目的とし、こどもの権利条約の4つの原則を踏まえた基本理念を掲げている。こども基本法の意義と本市の見解について伺う。

答弁

こども基本法は、次代を担うこどもが人格形成の基礎を築き、自立した個人として等しく健やかに成長できるよう、心身の状況、環境にかかわらずその権利の養護が図られ、幸福な生活を送れる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的としている。

市財政の窮状と 市政運営について

経費節減、財源確保で健全な
財政運営に努める

わだしゅういちろう
和田章一郎 議員



ており、運営協議会と協議している。他の駅舎も利用状況を確認しながら、方針を決めたい。サンレディー大田については、産業振興施設としての機能を廃止する方針を示し、これまで5回利用団体との意見交換を行ってきた。現在、利用団体の活動継続や芸術、文化の振興施策について検討しているところで、その内容がまとまり次第、利用団体の皆様に説明をしたい。

質問 この4月から総合計画の後期計画がスタートしたが、共創のまちづくりという基本姿勢が疑われる市政運営が見受けられる。市の財政の窮状をあらためて聞くと共に、サンレディーや静岡、久手、波根の駅舎などを対象にした公共施設適正化計画の実施に当たっては、対話と合意により取り組むと明確に謳っていることをもっと強く認識すべきである。

答弁 本市の財政運営は、収支不況が常態化し、財政運営の基本である収入の範囲内で予算を組むことができていない状況にある。静岡駅集会所については、高齢者のふれあいの場等に活用されていることは承知し



コロナ感染症 5類感染症移行に 伴う対策は

発熱などの症状がある場合、
まずはかかりつけ医へ

しみず まさる
清水 勝 議員



質問 コロナ感染症の扱いがインフルエンザと同等(5類)の扱いになり、国が一律の対策は行わず自己判断に委ねられた。接種や入院は自己負担、感染数の把握も毎日公表から週一回の把握となり、緩和と簡素化は市民の健康と安全・安心を案じ、伺う。

答弁 ①発熱などコロナ感染と疑われるときの扱い。
②医療機関・医療費等の対処方。
③基本的な感染症対策である換気等の推奨方。
④感染後の後遺症・社会的後遺症対策。

①まずはかかりつけ医、または診療検査が可能な医療機関へ電話をして受診していただく。9月末

までは健康相談コールセンター受診相談、医療機関の紹介、陽性判明後の体調急変時の相談などを受け付けている。
②発熱症状がある人への対応可能な医療機関は、市内で17か所が指定されている。入院は、県が46病院で最大438床を確保している。
医療費は、治療費は公費負担が9月末まで継続され、入院医療は、高額療養費の自己負担限度額から2万円を上限に軽減される。

③5類感染症への移行により、基本的な感染対策は個人や事業所の判断となる。手洗い等の手指衛生や換気は引き続き感染対策として有効である。また、マスクの着用は個人の判断が基本となるが、重症化リスクの高い場所に行くときなどは着用が推奨されている。
④罹患後、症状によって社会生活に大きな制限が生じるため、各種支援制度があり、労災保険、健康保険、障害年金など該当要件を満たせば給付される制度がある。

新たな人口減少対策事業 統計データを分析し 戦略策定を

しっかりとした現状分析と、
全庁的、横断的な議論が必要

ねぎ かずゆき
根宜 和之 議員



質問

大田市は、新たな人口減少対策事業として統計データの収集分析を行い、新たな戦略を策定し、事業のスクラップ&ビルドを行っていくとのことである。

そこで、以下について伺う。

- ①人口減少による問題点とは何か
- ②大田市の人口動態推移と、現在までの人口減少対策についての所見
- ③新たな人口減少対策事業のポイント

答弁

①人口減少による消費の落ち込みや労働力不足が企業活動の鈍化を招き、地域経済を支え切れなくなるほか、長期的には税金など歳入の減少が見込まれる。福祉や介護の提供、公共施設やインフラの老朽化への対応などが難しくなり、行政サービス

の低下を招くおそれがある。

②平成25年から29年の人口減少率が5.7%、平成30年から令和4年では6.1%で、人口減少は加速している。年間出生数は、令和4年は169人まで減少した。年600人前後で推移する死者数と合わせた自然動態の減少幅は大きくなっている。

本市では、結婚支援、子供の医療費負担の軽減、保育環境の整備、企業誘致や産業支援、子供たちに対するふるさと教育などに取り組んでいる。一定の成果を上げている取り組みもあるが、急激に進む人口減少は歯止めがかかっていない。

③本市は女性の転出超過があり、女性の定住が大きなポイントになると認識している。域内の組織や活動状況、働く場所など、地域別に分析を進めることも重要と捉えている。

根宜議員その他の質問項目
・電子図書館について

特定行為に係る 看護師の研修制度への 取り組みは

迅速・的確な医療提供に
有効な制度

いとう やすひろ
伊藤 康浩 議員



質問

この制度は、2025年、団塊世代が75歳以上になった際、現状の看護師だけでは医師の補助に足りないとして設けられた制度で、今後ニーズが高まる在宅医療や急性期医療等に活躍が期待される制度だが、この制度の取り組み状況について伺う。

- ①県内で受講可能な施設と研修の種類及び県内8市の状況
- ②地域医療を支える皆さんのこの制度に関するニーズの把握状況
- ③大田市の考え方と取り組み状況

答弁

①受講可能な施設は、松江市立病院、松江赤十字病院、島根大学医学部附属病院、島根県立中央病院、島根県立大学大学院看護学研究科であり、研究機関ごとに受講可能

な区分は異なるが、特定行為研修の21区分のうち、受講可能な14区分である。研修の修了看護師数は、保健所の圏域別で隠岐2名、松江19名、出雲21名、雲南4名、大田2名、浜田3名、益田6名、総計57名である。

②ニーズ等について状況把握は行っていないが、医療政策課の本年7月の診療所ヒアリングの中で、伺う予定である。

③この制度は、迅速かつ的確な医療の提供とチーム医療の推進、今後増加が見込まれる在宅医療患者への医療行為に有効な制度である。今後の取り組みについては、市内医療機関の医師のニーズや在宅医療の状況、疾病動向により、必要な特定行為研修の区分を検討すべきと考えている。看護師の受講については、大田市立病院や市内訪問看護師事業者等と協議、調整しながら進めていきたい。



小中学校教諭の 超過勤務の実態は

.....
教員の業務負担軽減に取り組む

かわむら けんじ
河村 賢治 議員



が、文科省が昨年度実施した全国の教員勤務実態調査結果と比べると低い数値となっている。

質問 文科省の2022年の教諭勤務実態調査結果は、全国平均、月45時間以上残業が小学校で、64.5%、中学校で77.1%であり、過労死ラインとされる月80時間以上残業は、小学校で、14.2%、中学校では、36.6%と公表された。そこで、大田市の現状について伺う。

- ①教員の時間外勤務の実態
- ②業務負担軽減に向けた改善策
- ③教員不足と時間外勤務との関連性

答弁 ①大田市の時間外勤務の現状については、本年4月、月45時間を超える教員の割合が小学校で50%、中学校で71.1%であった。4月は時間外勤務の割合が高い月である

②人員不足への対応として、スクールサポートスタッフを市内3校に配置しており、教員未配置の学校等については、緊急校務支援員を配置し、教員の業務負担軽減につなげていくこととしている。また、中学校の部活動においては、休養日の設定や活動時間の上限設定、外部指導者の活用により、教員の負担軽減に取り組んでいる。

③教員の欠員状況は、一部配置すべき教員が未配置状態にあり、加えて学校をまたいで兼務、教科指導の教員がいないことによる免許外指導、産休・育休の補充教員の不足と、深刻である。こうした学校に長時間の時間外勤務をする教員が多い傾向にある。

今後、子供たちの教育環境、教員の働く環境についても学校再編の検討要素に組み入れることが必要と考えている。

健康保険証と マイナンバーカードの 一体化中止を

.....
国の動向に注目し適切に対応する

かめたに ゆうこ
亀谷 優子 議員



質問

政府は、来年秋に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードを健康保険証として利用することを推進している。しかし、マイナンバー保険証に別人の医療情報が紐づけられる重大事態が、厚生労働省によると7300件以上確認されており、マイナンバーをめぐるトラブルが次々と明らかになっている。このまま保険証を廃止すれば、混乱はさらに拡大する。保険証廃止は中止し、従来通り保険証を発行するべきと考えるが、所見を伺う。

答弁

健康保険証の、マイナンバーカードとの一体化については6月2日の国会において関係法案が可決成立し、令和6年の秋以降、新た

な健康保険証の発行を取りやめる方針が示された。一体化により、医療機関等において本人の同意のもと薬剤情報や特定健診情報等を確認することが可能となり、健康・医療データに基づいた、より適切な医療を受けることができようになるなど、利用者に様々なメリットがある。また、紛失や更新中などの理由によりマイナンバーカードが手元にない方に対しては、被保険者資格の情報などを記載した資格確認書の無償交付等が検討されている。いずれにしてもマイナンバーカードと健康保険証の一体化の取扱いは国が対応すべき案件であり、今後とも国の動向に注目し適切に対応して行きたい。



行革・公共施設調査検討 特別委員長 中間報告



まつむら のぶゆき 委員長
松村 信之

5月24日に開催。

使用料の見直し案について

【説明】

- ① 見直し対象となる施設は、まちセンなど43施設。
- ② 使用料の単位や最低料金の設定をする。
- ③ 算定に当たっては原則、原価算定方法を行い、新使用料が、現行使用料を大幅に上回る場合には、現行使用料の1.3倍の範囲内で、100円未満を四捨五入する。また、新使用料が現行使用料を下回る場合には、今後の施設維持管理経費の確保の観点から、現行使用料に据え置く。
- ④ 改定額の上限を定める。
- ⑤ 冷暖房設備に係る使用料は、無料。ただし、温泉津まちセンの大ホー

ル等の大規模施設については、使用料とは別に部屋の使用料の5割を徴収する。

問 サンレディー大田については、この使用料改定案には無いが、なぜか。

答 施設のあり方を検討している施設は今回の見直しからは外している。

問 さんべ荘について、入湯料が高くなるが、新料金は行政が主体的に決めたのか。

答 新料金は令和3年度の状況から原価算定方式で市において算定を行ったものである。また、さんべ荘の方で利用者の状況に応じた価格設定を検討されている。

問 まちづくりセンターについては、説明会を開催し柔軟な対応をして頂きたい。

答 まちづくりに関することは5割減免、冷暖房費は徴収しないので実質的な負担は変わらないと思われる。物価高騰で施設の維持管理費も上がっていることを理解頂きたい。

問 利用者団体への説明のスケジュールは。

答 6月から8月の間に利用者団体には説明する予定である。



議会活性化検討 特別委員長 中間報告



いしだ ようし 委員長
石田 洋治

3月17日、4月26日、5月15日、6月1日に開催。

市民への「開かれた議会」について

【検討項目】

- ① ぎんざんテレビの中継拡大
- ② 一般質問のYouTube配信
- ③ 議会だよりへのQRコード表示
- ④ 子ども議会・若者議会の開催検討
- ⑤ 議会だより以外の紙媒体による言外的な発信
- ⑥ 大田市議会ホームページの見直し
- ⑦ 市議会ホームページへの議員サイト掲載
- ⑧ 住民と議会の情報共有

持続可能な議会体制のあり方に関する検討

【検討項目】

- ① 常任委員会、特別委員会、協議会、予算委員会等の委員会数や人数、構成等の検討
- ② 本会議（一般質問、質疑等）のルール確認と改革
- ③ 女性、会社員などの立候補環境について研究
- ④ 政務活動費の報告のあり方
- ⑤ 議員年金制度の研究
- ⑥ 請負規制の緩和、兼業についての対応と検討
- ⑦ 災害等緊急時の議会についての検討、議会BCP
- ⑧ 議会の多様性、柔軟性についての研究（夜議会、休日議会、リモート会議など）
- ⑨ 会派制の検討
- ⑩ 通年議会の検討
- ⑪ 議員のなり手不足解消の検討
- ⑫ 議会（議員）サポーター制度の研究
- ⑬ その他（議員間討議の手法、代表質問などの研究）

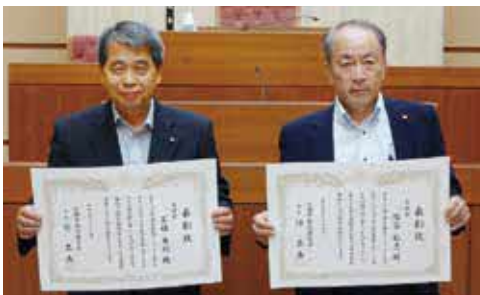
※次回は、浜田市議会の視察を予定



永年勤続議員表彰

全国市議会議長会より、2名の議員が永年の地方自治に貢献した功績により表彰されました。

6月定例会の最終日に本会議場において、議長より表彰状及び記念品の伝達を行いました。



全国市議会議長会表彰

石橋秀利（議員25年以上特別表彰）
塩谷裕志（議員20年以上特別表彰）

議会を傍聴してみませんか

次の定例会の予定は**9月**です。

◇市政に関する状況や方針、地域の課題なども取り上げられる一般質問の傍聴がおススメです。地域や、職場のグループでの勉強会、授業の一環での見学もお待ちしています。お気軽に議会事務局までお問い合わせください。傍聴席の定員は現在34席です。団体での傍聴は事前にご連絡をお願いします。

お問い合わせ先:大田市議会事務局
(TEL:0854-83-8137)

おでかけトーク 開催します

今年度の大田市議会「おでかけトーク」の開催日時が決定しましたのでお知らせします。皆様のお申込みをお待ちしております。

8/20(日)
10:00~11:30
各会場25名程度

メインテーマ
「子育て」

大田会場（大田市役所4階大講堂）

大森会場（大森まちづくりセンター）

温泉津会場（温泉津まちづくりセンター）

申し込み・問い合わせ

大田市議会事務局 ☎0854-83-8137

※申込メ切:8/10(木)



編集後記

3月に大森で発生した転落事故を受け、市は市内の市道や橋、公共施設など老朽危険箇所を一斉調査した結果、270か所が修繕必要と判明し、6月議会では、観光地や学校施設などを優先し修繕を行うための予算を承認しました。これから観光シーズンを迎え、安心して観光していただけるよう迅速な対応を望むところであります。

新型コロナウイルス感染症も2類相当から5類に移行し、社会生活もコロナ前に戻りつつあります。また、今年度は4年ぶりに大田会場で天領さん開催の決定など、各地域でもイベントが復活し、賑わいを取り戻しています。これから、各地区でもいろいろな行事が行われますが、地元の方が関心を持って参加していただき地域の絆を深めて欲しいと思います。

(柿田 賢次)

広報広聴委員

委員長 塩谷 裕志
副委員長 亀谷 優子
委員 石田 洋治
委員 胡摩田 弘孝
委員 宮脇 康郎
委員 柿田 賢次
委員 伊藤 康浩